

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月6日更新

事務事業名		障害者自立支援法事業者運営安定化等措置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	健康福祉部	課長名	大高 和弘
	施策	16	高齢者・障がい者の自立促進と社会参加			所属課	福祉課	担当者名	澤田 哲郎
	基本事業	53	障がい者支援体制の確保			所属班	障がい福祉班	(内線)	2133
予算科目		会計一般	款3	項1	目3	事業連番10524	法令根拠	障害者自立支援法、障害者自立支援特別対策事業実施要領 成果優先度評価結果：⑩ コスト削減優先度評価結果：⑥	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 ~ 23 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	通所サービス利用促進事業…事業所の送迎サービスに対し補助金を交付し、利用者負担を軽減する事業運営安定化事業…新体系移行後の事業所報酬額が旧体系における90%を下回る場合にその差額を助成する新事業移行促進事業…新体系に移行した事業所に対し助成を行う障害者自立支援法が施行され、国の障害者自立支援対策臨時特例交付金事業として実施。当初は、平成19年度と20年度の2箇年のみの事業であったが、法の見直しにより平成23年度まで延長された。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領及び合志市通所サービス利用促進事業実施要綱に基づき、該当事業所からの申請(年2回、上・下半期)により助成金の交付を行う。
【主な予算費目】	扶助費
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動)(DO)	23年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
該当事業所の申請により、助成金を交付した。	障害者自立支援対策臨時特例基金に係る特別対策事業の一部事業のため、平成23年度より(事業番号10539) 障害者自立支援法新法移行等円滑実施措置事業を統合し、この事業名を障害者自立支援対策臨時特例基金事業へ変更予定
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア 事業所数	箇所 (事業番号10539) 障害者自立支援法新法移行等円滑実施措置事業を統合することによる増。
イ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
市内の通所による指定障害福祉サービス利用者	ア 左記実人数 人
	イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
利用者がサービスを利用しやすくする	ア 延べ利用人数 人
	イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠	
事業者に対しての各種支援事業により利用者が恩恵を得ているかを障害福祉サービスの延べ利用者数で把握する。	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込
① 活動指標	ア	箇所	13	16	16	18	16	0	0
	イ								
② 対象指標	ア	人	122	126	126	121	143	0	0
	イ								
③ 成果指標	ア	人	13,478	18,172	18,172	21,629	18,172	0	0
	イ								
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都道府県支出金	千円	1,584	6,684	5,765	5,857	7,246	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		繰入金	千円						
	一般財源	一般財源	千円	422	2,668	1,924	1,578	2,415	
		(A) 事業費計	千円	2,006	9,352	7,689	7,435	9,661	0
		(A)のうち指定経費	千円	2,006	9,352	7,689	7,435	9,661	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0
		人件費	人	4	4	4	4	4	0
人件費	延べ業務時間	時間	80	80	80	120	80	0	
	(B)人件費計	千円	320	318	318	494	329	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,326	9,670	8,007	7,929	9,990	0	

総トータルコスト  
全体計画  
～23年度

(期間限定複数年度のみ記載)

事務事業名	障害者自立支援法事業者運営安定化等措置事業	所属部	健康福祉部	所属課	福祉課
-------	-----------------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は22年度の後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により対象者が限定されているため向上の余地はない
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 障害者自立支援対策臨時特例基金に係る特別対策事業の一部事業のため、平成23年度より(事業連番 10539) 障害者自立支援法新法移行等円滑実施措置事業を統合し、この事業名を障害者自立支援対策臨時特例基金事業へ変更予定
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 障害者自立支援対策臨時特例基金管理運営要領により、事業単価が定められており、削減の余地はない
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 助成金交付事務のみであり削減余地はない
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 本事業は当該事業者に交付される助成金であるが、それにより利用者がサービスを利用しやすくなり作業(生産)活動が増え、ひいては地域への社会貢献へつながると思われる受益者については適正である
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

障害者自立支援法が施行され、国の障害者自立支援対策臨時特例交付金事業として実施されているもので事業者の運営安定化のために必要であり、通所サービス利用者にとっても必要な事業である。
---

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 障害者自立支援対策臨時特例基金事業に統合して実施する。	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持		○																		
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																					